

ブで最深部へむかい、底部の広い型)と型U(ゆるやかなカーブをもつ型)と2つに分類された。そして正中矢状断面の分類では型Cが、前頭断面の分類では型Pが、いずれも60%と最も多く、デモ用義歯はこれに含まれる。さらに、正中矢状断面と前頭断面との関係をカイ2乗分布を用いて解析すると、両者の間に高度な関係がみられた。すなわち、型H、型Cでは型Pが、型Sでは型Uが多くなる傾向を示した。また各型間の関係を実測値の平均値の差の検定から検討すると、型Hの出現には犬歯間の幅径が広く、犬歯と第一小臼歯の歯頸部の段差が広いこと、型Sの出現には第一小臼歯までの長径が長く、犬歯間の幅径の狭いことが明らかとなった。

以上より、口蓋前方部の口蓋の形状は前歯部の排列に影響されることが示唆された。

12. 口腔・顎・顔面領域における超音波診断法について 第一報

前川泰人, 寺沢久喜, 丸茂一郎

藤田 靖, 林 進武(口腔外科1)

近年、超音波診断法はめざましい発展をとげ、その医学的応用は広く臨床各科にわたっている。しかし、口腔・顎・顔面領域への応用の報告は少ない。今回、我々は臨床応用に先立ち、口腔・顎・顔面領域における超音波診断学的正常像の正確な把握を目的として検索を行ったので報告する。使用した超音波診断装置は、フロカ社製SSD 250で、Probeはリニアスキャンニング、5.0 MHz_zのものを使用した。検索結果から、筋肉、唾液腺、血管等の軟組織及び硬組織における各々の特徴ある所見を得た。筋肉では境界明瞭なエコー像、唾液腺ではキメの細かい粒子のエコー像、血管では内部エコーが無く、底面エコーが増強している。又、軟骨では明瞭なエコー像、骨では表面の外形線が明瞭に認められた。

超音波診断法の特徴として、安全、かつ容易に使用でき、瞬時にして得られた画像から診断が可能で、為害性がないことがあげられる。又、超音波診断法は、軟組織の診断に優れており、特に腫瘤を形成する疾患の診断に活用されている。軟組織、及び硬組織の両者の診断可能なCT-Scanには及ばないにしても、反復実施しても全く障害を残さないことは、被曝が問題となるX線やCT-Scanとは比較にならない利点といえる。超音波は、空気や厚い骨の多い部位での診断には不向きで、その応用には一部制限があるといわれてい

る。しかし、今回、我々の検索から、超音波診断法の口腔・顎・顔面領域への応用は充分可能と考えられる。今後、各種疾患の診断、及び良性・悪性腫瘍の鑑別等に関する検索を重ねたい。

13. 粘膜下口蓋裂児21症例の言語能力について

石沢優子(言語治療室) 中原寛子, 幸地省子

越後成志, 手島貞一(口腔外科2)

藤田 靖, 林 進武(口腔外科1)

大村武平(仙台鉄道病院)

言語治療の対象となる粘膜下口蓋裂児の言語学習能力に関する実態を把握することを目的として本研究を行なった。

対象: 被験児群は、当言語治療室において治療中の粘膜下口蓋裂児(3歳2カ月~8歳11カ月)、男児11名、女児10名の計21名であり対象児群は、仙台市およびその近郊の保育所と小学校に在籍する男児、女児各々22名の計44名(3歳0カ月~8歳11カ月)であった。両群とも聴力に問題のある児は除外した。

方法: ITPAの評価点とプロフィールについて対照児群と被験児群の比較を行ない、さらに被験児群では、暦年齢とPLAとの関連、IQとPLQとの関連、ならびにIQ別による言語能力について検討した。

結果: ITPA評価点の平均は被験児群が32.3であり、対象児群の37.2と比べて統計的に有意に低かった。被験児群のITPAプロフィールは、対照児群に比べて全体に低かったが、連合能力を除いて類似したパターンを呈していた。被験児群21名のうち18名はPLAが暦年齢より僅かに下回る傾向を示していた。被験児群で、IQの測定が可能であった15名をIQ90を境として区分した結果、IQ90以上が4名、90以下は11名で、境界線以下のものが全体の73パーセントを示していた。ITPA評価点は高IQ群の方が高かったが、プロフィールのパターンは両者の間に大きな差異は認められなかった。

言語治療の対象となる粘膜下口蓋裂児は健常児と比べて言語発達の遅れている児が多く、また精神発達、知的発達にも遅滞を示す児が多いことが解った。したがって本疾患症例のこばの評価や治療には精神や知的発達レベルを考慮すべきであると考えられる。